

## 被爆72周年原水爆禁止世界大会 福島大会

東電福島第一原発事故から7年目になっても収束どころか廃炉の目途も立たず、未だ8万人近くが



今年も原水爆禁止世界大会が、7月29～30日、福島を皮切りに始まった。今回は広く課題を共有するため、初の分科会形式をとった。大会は今後、広島(8月4～6日)、長崎(7～9日)へと続く。福島大会の一部を紹介する。

さる7月7日、国連で「核兵器禁止条約」がついに採択された。核兵器の使用や保有などを法的に禁止する、この歴史的な第一歩をポイコットした日本。しかし、被爆国として核廃絶への歩みを止めるわけにはいかない。

# 核も戦争もない世界へ 福島から声を上げよう



子力緊急事態。凍土遮蔽壁は失敗し、空も海も陸も汚染が進んでいる」と原発事故は現在進行中であることを改めて指摘した。

高校生平和大使の高橋伶奈さん(福島市)は「子どもに負の遺産を残したくない。多くの人に核の恐ろしさを伝えたい」。高橋花音

4と、男の子にがんが多発。原発事故の影響では」と指摘した。振津かつみさん(医師)も「健康問題は今後さらに重要になる。被爆者の健康リスクを正しくとらえ、対策を取るためにも『被爆者援護法に基づき被爆者手帳』が必要」と付言。

「福島県産の食べ物は大丈夫なのか」との質問が出る。「米は検出値ゼロしか出荷していない」「6000品目の検査をしたが、柿やキウイなど果樹の一部、山のキノコはだめだが、不検出の物を出荷しているの

で、食べて応援してほしい。また「被爆者手帳に抵抗があるようだから、甲状腺管理手帳では」と提案されると「賛成」と即答する人がおり、苦悩の深さを感じさせられた。

第2分科会「避難解除による帰還と生活再建の問題」では、浪江町から福島市に避難している岡洋子さんが問題提起。岡さんは体験を紙芝居にして世界に発信している。「衣食住全てを浪江町に置いてきた。2万人が全国にばらばらに住んでいる。帰りたくても帰れないし、(帰っても)普通の生活ができるとは思えない」。岡さんは、原発さえなければ助けられた命があったと消防団員が悔やんでいることを題材にした「無念」の一部を披露した。

海渡雄一弁護士は「2017年シベリトでは発症しないという科学的根拠はなく、それ以下でも白血病は出ている。『原発事故子ども被災者支援法』では避難する・しないなど、被災者がどんな選択をしても国には保障する義務があるが、全く実行されていない」と国と東電の無責任を指摘した。

会場では「避難者への住宅支援が打ち切られたが、県営団地への優先入居など、受け入れ自治体での支援も始まっている」「今後の健康被害を考えると浪江町のような健康手帳は必要」…など、活発なやりとりがあった。

全て「なかったこと」にしてしまいたい国と東京電力。国の政策によって当たり前の暮らしを奪われ、自殺した被災者も出てしまった。今後も責任の追及とともに、被災者のくらしと健康の保障を、より強く求めていく。

避難生活を余儀なくされている福島。「核と人類は共存できない」現実を突きつけられる福島での開催は意義深い。

避難指示の解除、自主避難者の住宅支援打ち切りなどによって立ち退きを迫られる人、帰還せざるを得ない人…。決断を迫られ、分断されている被災者の現状について、角田政志さん(福島県平和フォーラム代表)は「生活再建は大きな問題。責任は国や県、東電にある。責任を取るよう迫っていくべき」と話し、20万筆を超えた「福島第2原発廃炉署名」への協力を訴えた。

石丸小四郎さん(双葉地方原発反対同盟代表)は「福島は今も原

さん(伊達市)は「震災は止めることができないが、核兵器廃絶は可能だと訴えてきたい」と決意を述べた。

東電役員の刑事責任を問う裁判と再稼働をめぐる訴訟について海渡雄一弁護士は、市民運動、法廷闘争の連携の大切さを訴えた(2、3面に関連記事)。

第1分科会「健康と甲状腺がんの問題」は、約3分の2が福島県内からの参加。きりり健康生協の医師・山本喜代志さんが「日本で小児甲状腺がんは、男女比が1対4と圧倒的に女の子が多いが、福島県の県民健康調査では、1対1